



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 兼松日産農林株式会社
 コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高崎 實
 (氏名) 田中 昭浩

TEL 03-3265-8231

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,087	△5.4	238	△16.3	236	△15.7	246	△8.5
24年3月期第2四半期	5,375	3.3	284	841.5	280	933.8	269	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 197百万円 (1.5%) 24年3月期第2四半期 194百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	5.94	—
24年3月期第2四半期	6.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	7,153	3,574	50.0	86.20
24年3月期	7,788	3,376	43.4	81.45

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 3,574百万円 24年3月期 3,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	△2.7	360	△15.6	350	△16.9	330	3.0	7.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	41,492,000 株	24年3月期	41,492,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	30,933 株	24年3月期	30,928 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	41,461,070 株	24年3月期2Q	41,461,614 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景として景気は緩やかな回復基調にあるものの、欧州政府債務危機に加え世界経済の減速懸念が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界では、太陽光発電システム設置に対する補助金制度等、政府の住宅取得支援策が継続され、新設住宅着工戸数は底堅く推移しました。

このような環境のもとで当社グループは、独自技術、特色ある商品を提供する事業に特化し、市場の動向やニーズをタイムリーに把握し対応するとともに営業力の強化に努めました。この結果、売上高は50億8千7百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は2億3千8百万円（前年同期比16.3%減）、経常利益は2億3千6百万円（前年同期比15.7%減）、四半期純利益は2億4千6百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ジオテック（地盤改良）事業

延長された住宅エコポイント制度への駆け込み需要や東北地区での住宅着工の増加等により通常の地盤調査、地盤改良工事件数は堅調に推移しましたが、震災による住宅の不同沈下被害を復旧する修正工事では引き続き件数は多いものの一服感があり、徐々に減少しております。当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」では、2009年7月の性能証明取得以来、適用範囲を拡大する数次の性能証明を受け物件適用対象が広がり、ハウスメーカーの採用実績を着実に伸ばしており、今後更なる拡販が期待されます。売上高は23億1百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は7百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

木材加工事業

震災後、住宅部材の耐久性への関心が高まり、構造部材以外にも保存処理木材の需要が拡大いたしました。また、処理薬剤販売も順調に推移いたしました。さらに、平成22年10月施行の「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づく国の木材利用促進への支援整備を受け、非住宅分野での受注販売を積極的に進めており、また、林野庁補助事業等への研究参画も行っております。売上高は、前期末でプレカット事業より撤退したことから16億7千8百万円（前年同期比21.4%減）、営業利益は7千4百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

セキュリティ機器事業

当第2四半期では、IPカメラ、ネットワークビデオレコーダー、新モデルのアナログカメラの販売が好調に推移いたしました。また、販売代理店との協力により大規模プロジェクト案件を受注するとともに、金融機関向け商品や一般案件の売上も伸ばすことができました。売上高は5億1千万円（前年同期比52.4%増）、営業利益は1億5千7百万円（前年同期比218.4%増）となりました。

石油製品事業

ガソリン消費の減少、原油価格の高止まりにより業界全体が厳しい状況の中、引き続き新規配達先獲得に向けた営業活動等に注力いたしました。売上高は4億2千5百万円（前年同期比13.5%増）となりましたが、一時的な経費発生もあり営業利益は1百万円（前年同期比85.9%減）に止まりました。

その他事業

マッチの需要は震災後の流通在庫の拡大やライターの安全対策規制の影響により増加傾向にありますが、雑貨等の販売は個人消費の伸び悩みから低調に推移しました。売上高は1億7千1百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失1千3百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は71億5千3百万円であり、前連結会計年度末と比較して6億3千5百万円減少いたしました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少等により2億5千8百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産、投資有価証券の減少等により3億7千6百万円減少いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により7億6千2百万円減少し、固定負債は長期借入金の減少等により6千9百万円減少いたしました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等がありましたが、四半期純利益2億4千6百万円の計上等により前連結会計年度末から1億9千7百万円増加し、35億7千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、震災復興需要が引き続き見込まれる中で、海外経済状況が改善するにつれて再び景気回復に向かうことが期待されますが、欧米や中国等、世界経済の下振れ懸念や、円高の継続、電力供給不安など、景気の先行きは依然不透明です。また、当社グループの主な事業分野である住宅関連業界では、各種住宅取得の優遇制度への駆け込み需要の反動も予想されるなど、引き続き厳しい状況が予想されます。

平成25年3月期第2四半期連結累計期間の業績は、特にセキュリティ機器事業が好調に推移したことから前回予想（本年5月2日発表）を利益面で上回り、本年10月29日に業績予想を修正いたしました。なお、通期連結業績予想につきましては経済環境の不透明さもあり前回予想数値を据え置き、売上高106億円、営業利益3億6千万円、経常利益3億5千万円、当期純利益3億3千万円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更等

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この減価償却の方法の変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198	1,128
受取手形及び売掛金	1,941	1,864
商品及び製品	634	636
仕掛品	2	2
原材料	427	377
その他	145	80
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	4,340	4,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	276	269
機械装置及び運搬具（純額）	219	198
土地	2,203	2,203
リース資産（純額）	32	28
その他（純額）	15	13
有形固定資産合計	2,746	2,712
無形固定資産		
投資その他の資産	17	15
投資有価証券	578	240
その他	158	153
貸倒引当金	△53	△50
投資その他の資産合計	683	343
固定資産合計	3,448	3,071
資産合計	7,788	7,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,827	1,618
短期借入金	1,781	1,297
リース債務	17	17
未払法人税等	27	42
賞与引当金	83	86
その他	262	174
流動負債合計	3,998	3,236
固定負債		
長期借入金	108	62
リース債務	33	24
繰延税金負債	39	12
退職給付引当金	214	212
商品保証引当金	—	13
資産除去債務	17	17
固定負債合計	413	343
負債合計	4,412	3,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	△1,160	△914
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,306	3,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	21
繰延ヘッジ損益	1	△0
その他の包括利益累計額合計	70	21
純資産合計	3,376	3,574
負債純資産合計	7,788	7,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	5,375	5,087
売上原価	4,285	4,052
売上総利益	1,090	1,035
販売費及び一般管理費	805	796
営業利益	284	238
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	2	3
受取賃貸料	6	3
その他	5	3
営業外収益合計	14	10
営業外費用		
支払利息	18	13
その他	0	0
営業外費用合計	19	13
経常利益	280	236
特別利益		
固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	—	56
特別利益合計	9	57
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	1	0
厚生年金基金脱退拠出金	—	13
特別損失合計	9	13
税金等調整前四半期純利益	280	280
法人税、住民税及び事業税	10	33
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	10	33
少数株主損益調整前四半期純利益	269	246
四半期純利益	269	246

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	△47
繰延ヘッジ損益	△0	△1
その他の包括利益合計	△75	△49
四半期包括利益	194	197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194	197
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280	280
減価償却費	41	45
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
有形固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却益	—	△56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	40	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
商品保証引当金の増減額(△は減少)	—	13
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	18	13
持分法による投資損益(△は益)	△2	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△379	74
たな卸資産の増減額(△は増加)	△190	48
仕入債務の増減額(△は減少)	362	△209
その他	8	△67
小計	185	134
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△18	△13
法人税等の支払額	△28	△18
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	139	103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69	△40
有形固定資産の売却による収入	40	43
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社株式の売却による収入	—	366
預り保証金の受入による収入	—	0
敷金及び保証金の回収による収入	3	—
その他の支出	△1	△7
その他の収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250	△484
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	—	△46
預金の担保解除による収入	—	11
リース債務の返済による支出	△7	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	442	△527
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	558	△58
現金及び現金同等物の期首残高	321	1,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	879	1,128

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,342	2,135	335	374	5,187	188	5,375	—	5,375
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	88	—	21	109	0	110	△110	—
計	2,342	2,223	335	396	5,297	188	5,485	△110	5,375
セグメント利益 又は損失 (△)	25	210	49	9	295	△13	281	3	284

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売及びエクステリア製品の施工・販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去3百万円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,301	1,678	510	425	4,915	171	5,087	—	5,087
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	101	—	23	124	—	124	△124	—
計	2,301	1,779	510	448	5,040	171	5,212	△124	5,087
セグメント利益 又は損失 (△)	7	74	157	1	240	△7	233	5	238

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去5百万円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。